

アジア経済法令ニュース No.14-47

添付法令資料 1：モロッコにおける不動産登記に係る法律第 14-07 号不動産登記
に係る 1913 年 8 月 12 日付勅令を改正及び補完（目次）

添付法令資料 2：韓国環境影響評価法施行令（目次）

添付法令資料 3：中国上場会社重大資産再編管理弁法（目次）

添付法令資料 4：標準化及び適合性評価に関する 2014 年 9 月 17 日付
インドネシア共和国法律 No.20（目次）

添付法令資料 5：失業保険に関する社会保険法の若干の条項の施行の細則及び
指導を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：2000 年 11 月 29 日付ポーランド法律「原子力法」（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 11 月 28 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 10 条第 3 項に規定する他の国内の会社から除くものとして公正取引委員会規則で定める会社を定める規則の一部を改正する規則（公正取引委員会規則第 3 号）
14.11.27 公布／この規則は、保険業法等の一部を改正する法律附則第 1 条第 2 号に掲げる規定の施行の日から施行
- 2 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律（第 117 号）
14.11.27 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 3 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 231 号）
14.11.27 公布／公布の日から起算して 1 年 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部を改正する法律（第 122 号）
14.11.27 公布／公布の日から起算して 20 日を経過した日から施行
- 5 国際連合安全保障理事会決議第 1267 号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法（第 124 号）
14.11.27 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 6 不当景品類及び不当表示防止法第 12 条第 1 項及び第 2 項の規定による権限の委任に関する政令の一部を改正する政令（第 368 号）
14.11.27 公布／14.12.01 施行
- 7 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 371 号）
14.11.27 公布
- 8 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理

- 等に関する政令（第 372 号）
14.11.27 公布／14.11.29 施行
- 9 保険業法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 373 号）
14.11.27 公布
- 10 保険業法施行令の一部を改正する政令（第 374 号）
14.11.27 公布／14.11.28 施行
- 11 電気通信事業法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 375 号）
14.11.27 公布
- 12 電気通信事業法施行令の一部を改正する政令（第 376 号）
14.11.27 公布／14.12.01 施行
- 13 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約（第 18 号）
14.11.27 公布／効力の発生は、第 27 条の規定による。
- 14 不当景品類及び不当表示防止法第 9 条第 1 項の規定による立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 73 号）
14.11.27 公布／14.12.01 施行
- 15 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 74 号）
14.11.27 公布／14.11.29 施行
- 16 保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 75 号）
14.11.27 公布／14.11.28 施行
- 17 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約の効力発生に関する件（外務省告示第 354 号）
14.11.27 公布
- 18 国際運輸業の所得に対する課税の相互免除に関する日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の取極の終了に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 355 号）
14.11.27 公布／14.12.24 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の行政審査・認可項目等の事項の取消し及び調整に関する国務院の決定（国务院关于取消和调整一批行政审批项目等事项的决定）
14.10.23 公布 国務院 国発[2014]50 号
- 2 国家級経済技術開発区モデルチェンジ・グレードアップ及び新規創造・発展を促進することに関する国務院弁公庁の若干の意見（国务院办公厅关于促进国家级经济技术开发区转型升级创新发展的若干意见）
14.10.30 公布 国務院弁公庁 国弁発[2014]54 号
- 3 外国人入国短期業務任務完成に係る関連取扱手続（試行）（外国人入境完成短期工作任务的相关办理程序（试行））
14.11.06 発布 人的資源及び社会保障部 外交部 公安部 文化部 人社部発 [2014]78 号／15.01.01 施行
- 4 中国海事仲裁委員会仲裁規則

(中国海事仲裁委员会仲裁規則)

14.11.04 発布 中国国際貿易促進委員会 中国国際商会 / 15.01.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 証券公司及基金管理公司子公司資産証券化業務管理規定
14.11.19 発布 証監会公告[2014]49 号
- 2 証券公司及基金管理公司子公司資産証券化業務信息披露指引
14.11.19 発布 証監会公告[2014]49 号
- 3 証券公司及基金管理公司子公司資産証券化業務尽职調査工作指引
14.11.19 発布 証監会公告[2014]49 号

第3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 19.7 条への変更の導入に関する
2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.373-FZ
- 2 ロシア連邦における外国人の法的地位に関するロシア連邦法律及び個別のロ
シア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律
No.357-FZ
一部を除き、15.01.01 施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア
連邦法律 No.358-FZ
- 4 ロシア連邦租税法典第 2 部及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関す
る 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.366-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 5 ロシア連邦租税法典第 2 部第 221 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月
24 日付ロシア連邦法律 No.367-FZ
原則として 15.01.01 施行
- 6 ロシア連邦租税法典第 2 部第 388 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月
24 日付ロシア連邦法律 No.369-FZ
15.03.01 施行
- 7 ロシア連邦予算法典第 50 条及び第 56 条への変更の導入に関する 2014 年 11
月 24 日付ロシア連邦法律 No.374-FZ
15.01.01 施行
- 8 予算相互間関係の完全化に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入する
ことに関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.375-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 9 コントロールされる外国会社の利益及び外国組織の所得に係る課税に関して
ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部へ変更を導入することに関する 2014 年
11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.376-FZ

- 原則として 15.01.01 施行
- 10 住宅建設の発展に係る協力に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.356-FZ
15.01.01 施行
 - 11 ロシア連邦都市計画法典及び自己規律組織に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.359-FZ
公布の日から施行
 - 12 国際自動車運送の実施に対する国家コントロールの完全化に関連して国際自動車運送の実施に対する国家コントロール及びその遂行手続違反に対する責任に関するロシア連邦法律並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典へ変更を導入することに関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.362-FZ
一部を除き、公布の日から 90 日の期間経過後に施行
 - 13 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.365-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
 - 14 特別に保護される自然領域に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 10 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.361-FZ
公布の日から施行
 - 15 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 8.33 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.372-FZ
 - 16 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦民事訴訟法典への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.364-FZ
15.01.01 施行
 - 17 ロシア連邦刑法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.370-FZ
 - 18 ロシア連邦刑法典第 54 条並びにロシア連邦刑事執行法典第 69 条及び第 72 条への変更の導入に関する 2014 年 11 月 24 日付ロシア連邦法律 No.371-FZ
 - 19 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 国際条約の発効に関する通知（訳注：Memorandum of Understanding on ASEAN Cooperation in Agriculture and Forest Products Promotion Scheme の発効に関する通知）
外務省の 2014 年 10 月 17 日付第 73/2014/TB-LPQT 号通知
- 2 税に関する各議定の若干の条項の修正・補充に関する政府の 2014 年 10 月 01 日付第 91/2014/ND-CP 号決定の施行を指導する通知
財政省の 2014 年 10 月 10 日付第 151/2014/TT-BTC 号通知／14.11.15 施行
- 3 教育の分野における外国の合作又は投資に関して定める政府の 2014 年 9 月 26 日付第 73/2012/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する通知
教育省の 2014 年 10 月 15 日付第 34/2014/TT-BGDĐT 号合同通知／14.12.01 施行

4 2025年に向けた2015年までのハイフォン市カットビ国際空港全体計画の一部の調整を承認する決定

政府首相の2014年11月03日付第1994/QĐ-TTg号決定／署名日から施行

第5 韓国

- 1 鉾山保安法施行令一部改正令
14.11.24 公布 大統領令第25772号／同日施行
- 2 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行令一部改正令
14.11.24 公布 大統領令第25774号／同日施行
- 3 道路法施行令一部改正令
14.11.24 公布 大統領令第25775号／同日施行
- 4 金融持株会社法施行令一部改正令
14.11.24 公布 大統領令第25777号／14.11.29施行(ただし、一部を除く。)
- 5 産業技術団地支援に関する特例法施行規則一部改正令
14.11.24 公布 産業通商資源部令第94号／同日施行
- 6 関税等に対する担保提供及び精算制度運営に関する告示一部改正
14.11.24 公布 関税庁告示第2014-111号／同日施行
- 7 対外貿易管理規程一部改正
14.11.25 公布 産業通商資源部告示第2014-223号
- 8 輸出用原材料に対する関税等還付事務処理に関する告示一部改正
14.11.25 公布 関税庁告示第2014-112号／同日施行
- 9 「ソフトウェア品質認証の細部基準及び手続」一部改正
14.11.26 公布 未来創造科学部告示第2014-85号／同日施行
- 10 旅客自動車運輸事業法施行規則一部改正令
14.11.27 公布 国土交通部令第143号／14.11.22 施行
- 11 「大規模流通業法違反事業者に対する課徴金賦課基準告示(公正取引委員会告示第2012-4号)」改正
14.11.27 公布 公正取引委員会告示第2014-11号／同日施行
- 12 建築法施行令一部改正令
14.11.28 公布 大統領令第25786号／14.11.29 施行
- 13 貨物自動車運輸事業法施行令一部改正令
14.11.28 公布 大統領令第25788号／14.11.29 施行(ただし、一部を除く。)
- 14 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律施行令一部改正令
14.11.28 公布 大統領令第25789号／14.11.29 施行(ただし、一部を除く。)
- 15 金融実名取引及び秘密保障に関する法律施行令一部改正令
14.11.28 公布 大統領令第25790号／14.11.29 施行
- 16 株式会社の外部監査に関する法律施行令一部改正令
14.11.28 公布 大統領令第25791号／14.11.29 施行
- 17 食品衛生法施行令一部改正令
14.11.28 公布 大統領令第25792号／14.11.29 施行
- 18 表示・広告の公正化に関する法律違反事業者等に対する課徴金賦課細部基準等
14.11.28 公布 公正取引委員会告示第2014-12号／公布後3か月が経過し

- た日から施行
- 19 訪問販売等に関する法律違反事業者に対する課徴金
14.11.28 公布 公正取引委員会告示第 2014-13 号／同日施行
 - 20 電子商取引消費者保護法違反事業者に対する課徴金賦課基準
14.11.28 公布 公正取引委員会告示第 2014-14 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
 - 21 「金融持株会社監督規程」一部改正規程
14.11.28 公布 金融委員会告示第 2014-36 号
 - 22 「製品の包装材質及び包装方法に対する簡易測定方法」告示一部改正
14.11.28 公布 環境部告示第 2014-209 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Business Names Registration Act 2014
Passed by Parliament on 8th October 2014 and assented to by the President on 6th November 2014; No.36/2014
- 2 Remote Gambling Act 2014
Passed by Parliament on 7th October 2014 and assented to by the President on 18th November 2014; No.37/2014
- 3 Income Tax (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 3rd November 2014 and assented to by the President on 19th November 2014; No.38/2014

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 今後の司法行政の簡略化及び官僚的手続の削減問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年11月17日付 No.254-V ZRK / 公布の日から10 歴日の経過後に施行。ただし、一部を除く。

- 2 ホルゴス川における共同複合水道施設「Dostyk」の管理及び利用に関するカザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年11月20日付 No.255-V ZRK

- 3 食料安全保障に係るイスラム機構の規則の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年11月21日付 No.256-V ZRK / 2015年1月1日施行

- 4 投資補助金の提供規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年11月4日付 No.1175 / 公布の日から10 歴日の経過後に施行。ただし、一部を除く。

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国憲法制定の22周年に関連する恩赦に関するウズベキスタン共和国国会上院決定

2014年11月14日付 No.PS-458-II / 公布の日から施行

- 2 「LUKOIL Overseas Uzbekistan Ltd.」社との生産物分与に関する条約の今後の施行に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年11月13日付 No.PP-2262 / 同月24日施行

- 3 国際条約（ウズベキスタン共和国政府とスイス連邦参事会との間の所得及び資本に対する二重課税の回避に関する2002年4月3日付条約、並びに2014年7月1日にベルヌ市で署名されたその議定書への変更の導入に関する議定書）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年11月17日付 No.PP-2263 / 同月24日施行

- 4 不動産仲介サービス国内基準（NSRU No.2）「不動産市場における情報提供サービス及び相談サービス」の承認に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014年10月27日付 No.01/27-26/26 同年11月18日法務省登録 No.2626

- ／同月 24 日施行
- 5 鉄道運輸手段において移動する旅客の手荷物、携行品、通貨及び通貨的貴重品の税関管理及び正式化手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会、国有株式会社「Uzbekiston Temir Yullari」、財務省及び中央銀行理事会決定
- 2014 年 11 月 10 日付国家関税委員会 No.01-02/12-23、国有株式会社「Uzbekiston Temir Yullari」No.390-H、財務省 No.72、中央銀行 No.619-V-4 同月 17 日法務省登録 No.619-4／同月 24 日施行
- 6 株式会社における関連者、その登記簿の保管及び情報開示の手続に係る規程の承認に関する決定、並びにそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国反独占国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター、財務省及び民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定
- 2014 年 11 月 13 日付有価証券市場調整・開発センターNo.2014-29、財務省 No.73、民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/09-26/27 同月 17 日法務省登録 No.1212-2／同月 24 日施行

第 16 トルコ

- 1 添付の「ポリプロピレンの輸入における関税率の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定
- 2014 年 10 月 27 日付 No.2014/6952 同年 11 月 20 日官報 No.29181／2015 年 1 月 1 日から施行し、同年 12 月 31 日まで有効
- 2 添付の「アクリロニトリルの輸入における関税率の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定
- 2014 年 10 月 27 日付 No.2014/6953 同年 11 月 20 日官報 No.29181／2015 年 1 月 1 日から施行し、同年 12 月 31 日まで有効
- 3 特定の危険物、医薬品及び製品の製造、市場への供給及び利用に係る制限に関する規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省の規則
- 2014 年 11 月 21 日官報 No.29182／一部を除き、公布の日から施行
- 4 2013 年 9 月 17 日にアンカラで署名された添付の「トルコ共和国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の安全保障協力議定書」の承認に関する内閣決定
- 2014 年 11 月 10 日付 No.2014/6994 同月 21 日官報 No.29182／議定書の施行のために必要な国内法手続の完了に関し当事者の相互に対する外交ルートを通じた最終的な書面による通知の受領日から施行
- 5 道路交通規則における変更の実施に関する内務省の規則
- 2014 年 11 月 22 日官報 No.29183／同日施行
- 6 環境及び都市計画省の環境影響評価規則
- 2014 年 11 月 25 日官報 No.29186／同日施行

第 17 ウクライナ

- 1 相続の諸事項に関するいくつかのウクライナ法令への変更の導入に関する 2014 年 10 月 20 日付ウクライナ法律 1709-VII
- 第 1 章の第 3 項及び第 4 項並びに第 2 章の第 2 項及び第 3 項の規定は、公

布の日の翌日から施行する。その他は、2016年1月1日から施行する。

第18 ポーランド

- 1 行政における執行手続に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 10 月 2 日付国会下院議長の公告 No.1621
14.11.20 公布
- 2 科学に係るファイナンス原則に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 10 月 10 日付国会下院議長の公告 No.1620
14.11.20 公布
- 3 公的ファイナンスに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 9 月 26 日付法律 No.1626
14.11.21 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 4 バイオ成分及び液体バイオ燃料に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 10 月 24 日付国会下院議長の公告 No.1643
14.11.25 公布
- 5 自然人からの所得税に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 10 月 23 日付法律 No.1644
14.11.25 公布／15.01.01 施行
- 6 適合性評価システムに関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 11 月 19 日付国会下院議長の公告 No.1645
14.11.26 公布
- 7 法律「行政裁判所制度に関する法」の単一テキストの公布に関する 2014 年 11 月 19 日付国会下院議長の公告 No.1647
14.11.26 公布

第19 チェコ

- 1 収入からの租税に関する法律及びその他の関係する法律を変更する 2014 年 10 月 22 日付法律 No.267
14.11.24 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 2 医療衛生手段及び行政管理費用に関する法律の変更に関する 2014 年 10 月 22 日付法律 No.268
14.11.24 公布／一部を除き、15.04.01 施行
- 3 チェコ国立銀行の情報データベースー銀行及び外国銀行支店によるローンの中央登記のための情報の編成及び開示に関する 2014 年 10 月 30 日付チェコ国立銀行の公告 No.273
14.11.25 公布／15.01.01 施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 連邦議会に関する発展基金法を改正する法律
14.11.20 制定 2014 年連邦議会法律第 48 号
- 2 2014 年-2015 年会計年度の連邦の再予算配分・使用法
14.11.20 制定 2014 年連邦議会法律第 49 号
- 3 1947 年収用法(緊急規定)(The Requisitioning Act (Emergency Provisions))
を廃止する法律
14.11.20 制定 2014 年連邦議会法律第 50 号
- 4 外国人永住権に関する規則
14.11.18 制定 2014 年人口管理・人口省通知第 1/2014 号

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける不動産登記に係る法律第 14-07 号不動産登記に係る 1913 年 8 月 12 日付勅令を改正及び補完 (目次)**
- 2 **韓国環境影響評価法施行令 (目次)**
- 3 **中国上場会社重大資産再編管理弁法 (目次)**
- 4 **標準化及び適合性評価に関する 2014 年 9 月 17 日付インドネシア共和国法律 No. 20 (目次)**
- 5 **失業保険に関する社会保険法の若干の条項の施行の細則及び指導を定めるベトナム政府の議定 (目次)**
- 6 **2000 年 11 月 29 日付ポーランド法律「原子力法」(目次)**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
- アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
- ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
- 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける不動産登記に係る法律第 14-07 号
不動産登記に係る 1913 年 8 月 12 日付勅令を改正及び補完 (目次)

- 第 1 編 登記 (第 1 条～第 64 条)
 - 第 1 章 登記の目的及び性質 (第 1 条～第 8 条)
 - 第 2 章 登記手続 (第 9 条～第 61 条)
 - 第 1 節 不動産の所有権に係る保護 (第 9 条)
 - 第 2 節 登記手続の実行 (第 10 条～第 16 条)
 - 第 3 節 公示、境界及び図面 (第 17 条～第 23 条)
 - 第 4 節 異議申立て (第 24 条～第 29 条)
 - 第 5 節 不動産所有権の保護機関による登記及び異議申立てに対する決定 (第 30 条～第 51 条)
 - 第 6 節 必要的登記 (第 51-1 条～第 51-19 条)
 - 第 7 節 不動産権利証書 (第 52 条～第 61 条)
 - 第 3 章 登記の効果 (第 62 条～第 64 条)
- 第 2 編 不動産に係る物権の公示で登記建物及びその登記簿への登録に係るものの取扱い (第 65 条～第 103 条)
 - 第 1 章 不動産に係る物権の公示 (第 65 条～第 68 条)
 - 第 2 章 登録 (第 69 条～第 90 条)
 - 第 3 章 抹消 (第 91 条～第 100 条)
 - 第 4 章 不動産権利証書及び特別登記証書の再発行 (第 101 条～第 103 条)
- 第 3 編 罰則 (第 104 条～第 105 条)
- 第 4 編 総則 (第 106 条～第 110 条)

添付法令資料 2 :

韓国環境影響評価法施行令 (目次)

2014 年 11 月 11 日大統領令第 25713 号により一部改正 同日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 6 条)
第 2 章	戦略環境影響評価
第 1 節	戦略環境影響評価の対象 (第 7 条ないし第 10 条)
第 2 節	戦略環境影響評価書草案に対する意見収集等 (第 11 条ないし第 20 条)
第 3 節	戦略環境影響評価書の協議等 (第 21 条ないし第 30 条)
第 3 章	環境影響評価
第 1 節	環境影響評価の対象 (第 31 条)
第 2 節	環境影響評価書草案に対する意見収集等 (第 32 条ないし第 45 条)
第 3 節	環境影響評価書の協議、再協議及び変更協議等 (第 46 条ないし第 55 条)
第 4 節	協議内容の実行及び管理等 (第 56 条及び第 57 条)
第 5 節	市又は道の条例に従う環境影響評価 (第 58 条)
第 4 章	小規模環境影響評価 (第 59 条ないし第 63 条)
第 5 章	環境影響評価等に関する特例 (第 64 条ないし第 67 条)
第 6 章	環境影響評価の代行 (第 68 条及び第 69 条)
第 7 章	環境影響評価士 (第 70 条ないし第 75 条)
第 8 章	補則 (第 76 条ないし第 79 条)
附則	

添付法令資料 3 :

中国上場会社重大資産再編管理弁法 (目次)

2014 年 10 月 23 日中国証券監督・管理委員会令第 109 号により改正

同年 11 月 23 日施行

第 1 章	总则 (第 1 条至第 10 条)
第 2 章	重大资产重组的原则和标准 (第 11 条至第 15 条)
第 3 章	重大资产重组的程序 (第 16 条至第 38 条)
第 4 章	重大资产重组的信息管理 (第 39 条至第 42 条)
第 5 章	发行股份购买资产 (第 43 条至第 50 条)
第 6 章	重大资产重组后申请发行新股或者公司债券 (第 51 条及第 52 条)
第 7 章	监督管理和法律责任 (第 53 条至第 60 条)
第 8 章	附则 (第 61 条)

添付法令資料 4 :

標準化及び適合性評価に関する 2014 年 9 月 17 日付
インドネシア共和国法律 No.20 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 組織 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 3 章 標準化
 - 第 1 節 計画 (第 10 条及び第 11 条)
 - 第 2 節 定式化 (第 12 条ないし第 16 条)
 - 第 3 節 制定 (第 17 条ないし第 19 条)
 - 第 4 節 実施及び施行
 - 第 1 款 総則 (第 20 条)
 - 第 2 款 任意的なインドネシア国家規格の実施 (第 21 条ないし第 23 条)
 - 第 3 款 強制的なインドネシア国家規格の施行 (第 24 条ないし第 26 条)
 - 第 5 節 維持 (第 27 条及び第 28 条)
 - 第 6 節 調査及び策定 (第 29 条)
- 第 4 章 適合性評価
 - 第 1 節 適合性評価の活動 (第 30 条ないし第 35 条)
 - 第 2 節 適合性評価機関 (第 36 条ないし第 38 条)
 - 第 3 節 適合性評価機関の認可 (第 39 条ないし第 41 条)
 - 第 4 節 適合性評価結果の追跡可能性 (第 42 条ないし第 45 条)
 - 第 5 節 適合性証明 (第 46 条及び第 47 条)
 - 第 6 節 インドネシア国家規格実施の有効性 (第 48 条及び第 49 条)
- 第 5 章 協力 (第 50 条及び第 51 条)
- 第 6 章 社会参加 (第 52 条)
- 第 7 章 指導 (第 53 条ないし第 57 条)
- 第 8 章 監督 (第 58 条)
- 第 9 章 標準化及び適合性評価の情報システム (第 59 条ないし第 61 条)
- 第 10 章 罰則規定 (第 62 条ないし第 73 条)
- 第 11 章 終則 (第 74 条ないし第 76 条)

添付法令資料 5 :

失業保険に関する社会保険法の若干の条項の施行の細則及び指導を定める
ベトナム政府の議定 (目次)

2008 年 12 月 12 日付第 127/2008/ND-CP 号議定 / 09.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 労働者、使用者、労働機関及びベトナム社会保険の権利及び責任 (第 7 条
ないし第 14 条)
- 第 3 章 各失業保険制度 (第 15 条ないし第 24 条)
- 第 4 章 失業保険基金 (第 25 条ないし第 33 条)
- 第 5 章 失業保険の実施手続 (第 34 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 失業保険に関する不服申立及び弾劾 (第 39 条及び第 40 条)
- 第 7 章 施行条項 (第 41 条ないし第 44 条)

添付法令資料 6 :

2000 年 11 月 29 日付ポーランド法律「原子力法」(目次)

2014 年 11 月 4 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 核の安全及び放射線防護の分野における許可 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 核の安全及び放射線防護並びに従業員の健康保護 (第 7 条ないし第 33 条)
- 第 3a 章 医療目的のための電離放射線の応用 (第 33a 条ないし第 33k 条)
- 第 4 章 核施設 (第 34 条ないし第 39k 条)
- 第 4a 章 核エネルギー施設の分野における公開情報 (第 39l 条ないし第 39o 条)
- 第 5 章 核物質及び核技術 (第 40 条ないし第 42a 条)
- 第 6 章 電離放射線源 (第 43 条ないし第 46 条)
- 第 7 章 放射線廃棄物及び焼却済核燃料 (第 47 条ないし第 57g 条)
- 第 8 章 核物質、電離放射線源、放射線廃棄物及び焼却済核燃料の運送 (第 58 条ないし第 62a 条)
- 第 8a 章 放射線廃棄物及び焼却済核燃料のポーランド共和国領域内へ搬入、それからの搬出及び当該領域を通じたトランジット (第 62b 条ないし第 62j 条)
- 第 9 章 核の安全及び放射線防護条件の遵守の分野における監督及びコントロール (第 63 条ないし第 71 条)
- 第 10 章 国の放射線状況の評価 (第 72 条ないし第 81 条)
- 第 11 章 放射線事故の場合の手續 (第 82 条ないし第 99 条)
- 第 12 章 核損害に対する民事責任 (第 100 条ないし第 108 条)
- 第 12a 章 核エネルギーの発展の分野における活動 (第 108a 条ないし第 108e 条)
- 第 13 章 国家原子力庁の長 (第 109 条ないし第 113a 条)
- 第 14 章 国家公共会社「放射線廃棄物無害化会社」 (第 114 条ないし第 122 条)
- 第 15 章 行政罰金及び罰則 (第 123 条ないし第 127d 条)
- 第 16 章 移行規定、適合規定及び終則 (第 128 条ないし第 139 条)